

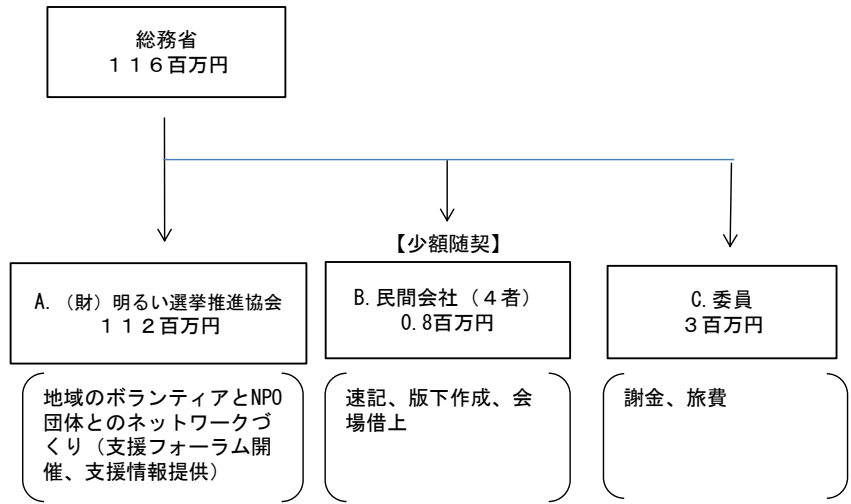
平成24年行政事業レビューシート

(総務省)

事業名	参加・実践等を通じた政治意識向上に要する経費		担当部局	自治行政局選挙部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	昭和32年度		担当課室	管理課		課長 笠井 敦		
会計区分	一般会計		施策名	Ⅲ 選挙制度等の適切な運用				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	公職選挙法第6条第1項 公職選挙法施行令第133条～第137条		関係する計画、通知等					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	民主主義の基盤である選挙は、国民一人一人が政治や選挙に強い関心を持ち、主権者としての自覚と豊かな政治常識、高い選挙道義を身につけることが必要であり、公職選挙法第6条第1項において、「総務大臣、中央選挙管理会、都道府県の選挙管理委員会及び市町村の選挙管理委員会は、選挙が公明且つ適正に行われるように、常にあらゆる機会を通じて選挙人の政治常識の向上に努める」とされている。 また、明るい選挙推進事業は、国民の選挙・政治意識の高揚を図るという事柄の性格上、中立不偏の立場から地道で長い運動を実施しなければならず、関係団体との連携の下、きめ細やかな啓発事業を実施する必要があり、そのために必要な経費である。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	(1)常時啓発調査研究費 常時啓発事業あり方等検討会(座長:佐々木毅学習院大学教授)の開催、報告書の作成 (2)常時啓発ボランティア活動支援事業 地域のボランティアの方々とNPO団体とのネットワークづくり(支援フォーラム開催、支援情報提供)							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
		当初予算	379	212	119	27	78	
		補正予算						
		繰越し等						
	計	379	212	119	27	78		
	執行額	373	212	116				
執行率(%)	98.4	100	97.5					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)	
	本事業は、選挙人の政治常識の向上を目指すものであり、定量的な成果目標を示すことは困難。		成果実績	—	—	—	—	
			達成度	%	—	—	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	・明るい選挙推進委託費予算額(21～23年度) ・研修会(3種類)及び若者フォーラム開催数(24年度)		活動実績(当初見込み)	百万円	369 (369)	212 (212)	112 (112)	— (研修会各16回、若者フォーラム1回)
単位当たりコスト	算出困難なため、未記載		算出根拠	—				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	研修事業等(指定病院等における不在者投票立会人の登録促進、選管等イタナツプの拡大促進、地域ボランティアの交流等事業、若者フォーラム)	26.6	13.3	地域ボランティア交流等事業の開催数の減				
	主権者教育の人材養成事業	0	16.3	常時啓発事業のあり方等研究会最終報告書において、これからの常時啓発が目指すべき方向性として示された「主権者教育」を推進するための事業を実施するため				
	主権者教育の普及実践(モデル事業)	0	48.3					
	計	26.6	77.9					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	・選挙は、民主主義の基盤をなすものであり、選挙が公正に行わなければその健全な発達を期することはできない。選挙時だけでなく平日頃からあらゆる機会を通じて、政治・選挙に関する国民の意識の醸成、向上を図っていくことが重要である。 ・公職選挙法第6条第1項に基づき、国及び地方自治体を実施すべき事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途、費目	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	・費目・使途は平成23年度事業概要に即したものである。
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	—	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	・常時啓発事業の全体の見直しについて、「常時啓発事業のあり方等研究会(座長:佐々木毅学習院大学教授)」を設置し、平成23年12月に「常時啓発事業のあり方等研究会」最終報告書を取りまとめたところ。 平成24年度事業は、上記最終報告書の内容を踏まえ、たうえで実施するものである。
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>平成21年、平成22年の2回の事業仕分けの結果を踏まえ、平成23年度は、従来の事業はすべて廃止した上で、常時啓発事業の全体の見直し、今後の啓発事業に不可欠となる地域のボランティアの方々とNPO団体とのネットワークづくりを早急に進めたところ。 また、佐々木毅学習院大学教授を座長とした、学識者、マスコミ関係者、NPO関係者等による「常時啓発事業のあり方等研究会」を設置し、平成23年12月に最終報告書を取りまとめたところ。 報告書においては、これからの常時啓発においては、「社会参加の促進」と「政治的判断能力の向上」をキーワードに、社会に参加し、自ら考え、自ら判断する新しい主権者を目指すべきとしており、この報告を踏まえ、平成24年度は、指定病院等における不在者投票立会人の登録促進や議員インターンシップ等の促進など、参加・実践等を通じた政治意識の向上事業を実施する。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	「常時啓発事業のあり方等研究会」最終報告書の提言を踏まえ、必要な事業を実施すること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
現状通り	概算要求にあたっては、「常時啓発事業のあり方等研究会」最終報告書において提言された「主権者教育」を推進するための事業を新たに計上しているが、執行状況等を踏まえ、研修事業に係る費用は削減しているところ。今後も、各事業の状況等を踏まえ効率的な執行に努めてまいりたい。		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>事業仕分け第3弾 明るい選挙推進費 評価結果:事業仕分け第1弾の評価結果(廃止)の確実な実施 〈とりまとめコメント〉 評価結果が「反映されていない」ということでそろっているため、今日の仕分け結論としては、事業仕分け第1弾の評価結果の確実な実施ということ結論とする。 政務官からご説明のあった、現場のボランティアの活動をつぶしてはいけないということはそのとおりだと思われ、常時啓発が必要である、重要であるということも異論はないが、そこに向けた見直しのスピードや手法については、仕分けの結論に沿ったものとは残念ながら申し上げられない。 現場のボランティアの人たちと常時啓発の必要性というところは踏まえながらも、もう一度抜本的に、早いスピードで見直しすることとして、従来のやり方は廃止していただきたい。</p> <p>※事業仕分けの指摘を受け、平成23年度は、従来の事業はすべて廃止した上で、学識者、マスコミ関係者、NPO関係者等による「常時啓発事業のあり方等研究会」(座長:佐々木毅学習院大学教授)を設置し、ゼロベースで常時啓発事業の抜本的な見直しを行った。 ※平成24年度においては、事業仕分けの指摘や研究会の提言を踏まえ、時代に即した新たな事業として、参加・体験型の活動を通じた政治意識向上のための実践的な事業を実施することとし、執行についても、これまでの委託方式から総務省による執行とし、予算額についても大幅に見直した。</p>			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0016	平成23年行政事業レビュー	0021

※平成23年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.(財)明るい選挙推進協会			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
会議費、旅費等	支援フォーラムの開催	35			
雑役務費等	支援情報提供	77			
計		112	計		0
B.(株)大和速記情報センター			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	速記の請負	0.4			
計		0.4	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)明るい選挙推進協会	地域ボランティアとNPO団体とのネットワークづくり(支援フォーラムの開催、支援情報の提供)	112		

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)大和速記情報センター	速記の請負	0.4	少額随契	—
2	(株)丸井工文社	版下作成(目で見ると投票率)	0.3	少額随契	—
3	都市センターホテル	会場借上	0.06	少額随契	—
4	(株)柏屋	会議費(飲料水)	0.01	少額随契	—